

学術分科会における今後の議論の進め方について（案）

今後、第10期（平成31年2月から）の科学技術・学術審議会では、次期科学技術基本計画（2021年～）の策定に向けての検討が本格化する。

第5期科学技術基本計画において、学術研究の推進がイノベーションの源泉として明確に位置づけられたことを踏まえて、第6期科学技術基本計画においても学術研究の意義がさらに適切に位置づけられることが重要である。

そのため、今期の学術分科会においては、残された平成31年1月までの間、次期の学術分科会での第6期科学技術基本計画における学術研究の位置づけに関する検討に資するために、学術研究の推進に関して議論すべき主な論点の整理を行う。

こうしたテーマ設定の下、中でも特に人文学・社会科学に関しては、「Society5.0」や「SDGs」など新たな社会の姿が提唱され、また、グローバル化に伴い、社会の構造が大きく変革している現代においてこそ、その果たすべき役割が大きいことを踏まえ、今期学術分科会の下に別途特別のワーキンググループを設置して集中的な検討を行い、その結果を次期の学術分科会における検討に反映する。

【検討スケジュール】

平成30年9月～平成31年1月頃：（2～3回程度開催）

- ・ 次期科学技術基本計画に向けて議論すべき論点の整理等
（特に人文学・社会科学に関することは別途ワーキンググループを設置して議論）

平成31年3月～8月頃：（第10期学術分科会）

- ・ 次期基本計画に向けて整理された論点等について具体的な検討を進め、8月頃をめどに取りまとめを行い、科学技術・学術審議会総合政策特別委員会にその結果を報告

（参考）

第5期科学技術基本計画策定時の経過

【文部科学省】

平成26年7月：総合政策特別委員会において検討開始（以下、平成27年1月までに9回開催）

平成27年1月：総合政策特別委員会 中間とりまとめ

平成27年1月：学術分科会報告「学術研究の総合的な推進方策について（最終報告）」

平成27年9月：総合政策特別委員会 最終とりまとめ

【内閣府】

平成26年12月：総合科学技術イノベーション会議基本計画専門調査会において検討開始（以下、平成27年12月までに15回開催）

平成27年12月：総合科学技術イノベーション会議基本計画専門調査会 最終とりまとめ

平成27年12月：総合科学技術イノベーション会議答申

平成28年1月：閣議決定

【考えられる論点（案）】

(学術研究の意義・役割、社会との形成的な対話)

○学術研究の本来的意義・役割

◎未来社会の姿を見据え、社会共創の重要な一翼を担う上で新たに求められる意義・役割

等

(財政支援)

○学術研究の意義・役割等を踏まえた財政的支援の在り方

・学術研究支援の現状と課題

・社会の動向等を踏まえた学術研究支援の在り方

等

(研究環境・研究基盤)

○学術研究の意義・役割等を踏まえた研究環境・研究基盤の在り方

・人材育成（特に若手研究者、研究支援者、研究者の多様なキャリアパスの形成）

・研究基盤の充実（施設・設備）

・オープンサイエンスと学術情報基盤

・独創的・先端的研究の推進（大型プロジェクト、共同利用・共同研究体制等）

等

上記に加え、関係部会等の議論も踏まえつつ、2019年8月を目途に取りまとめを行う。

(参考) 学術分科会の検討スケジュール

	学術分科会における検討	学術分科会に設置するワーキンググループにおける検討	総合政策特別委員会等の動向
2018. 9月	○第70回(9月28日) ・部会からの報告その他学術に関する動向等報告 ・学術の振興に関する論点について審議 ・ <u>人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ(仮称)の設置、ヒアリング</u>		○総合政策特別委員会(数回開催) ・次期科学技術基本計画に向けて議論すべき論点等整理
2018.10月	<div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px; display: inline-block;"> 事務局による各委員への個別ヒアリング等 </div>	○第1回人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ(仮称)(10月25日) ・人文学・社会科学に係る調査、審議(ヒアリング等)	
2018.11月		○第2回人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ(仮称)(11月14日) ・人文学・社会科学に係る調査、審議(ヒアリング等)	
2018.12月	○第71回(12月14日)(合同開催) ・部会からの報告その他学術に関する動向等報告 ・学術の振興に関する論点について審議	○第3回人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ(仮称)(12月14日)(合同開催) ・審議まとめ	
2019. 1月	○第72回 ・審議まとめ(第10期の学術分科会における議論に反映)		○総合政策特別委員会 ・第9期の最終とりまとめ
2019. 2月 ~ 3月	○学術分科会 ・第10期の審議事項について審議		○総合政策特別委員会(数回開催) ・次期科学技術基本計画に向けて整理された論点等について具体的に検討
2019. 3月 ~ 9月	○学術分科会 ・第6期科学技術基本計画の論点について中間とりまとめ		
2019. 9月			○総合政策特別委員会 ・第10期中間とりまとめ
2021. 1月			第6期科学技術基本計画閣議決定

第5期科学技術基本計画（抜粋）

○第5期科学技術基本計画(抜粋)

平成28年1月22日閣議決定

第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(2) 知の基盤の強化

① イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進

i) 学術研究の推進に向けた改革と強化

知のフロンティアが急速な拡大と革新を遂げている中で、研究者の内在的動機に基づく学術研究は、新たな学際的・分野融合的領域を創出するとともに、幅広い分野でのイノベーション創出の可能性を有しており、イノベーションの源泉となっている。

このため、学術研究の推進に向けて、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点から改革と強化を進め、学術研究に対する社会からの負託に応えていく。

具体的には、科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）について、審査システムの見直し、研究種目・枠組みの見直し、柔軟かつ適正な研究費使用の促進を行う。その際、国際共同研究等の促進を図るとともに、研究者が新たな課題を積極的に探索し、挑戦することを可能とする支援を強化する。さらに、研究者が独立するための研究基盤の形成に寄与する取組を進める。加えて、研究成果の一層の可視化と活用に向けて、科研費成果等を含むデータベースの構築等に取り組む。このような改革を進め、新規採択率30%の目標を目指しつつ、科研費の充実強化を図る。

また、大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点においては、分野間連携・異分野融合や新たな学際領域の開拓、人材育成の拠点としての機能を充実するため、各機関及び拠点の意義及びミッションを再確認した上で改革と強化を図ることが求められる。国は、各機関及び拠点へのメリハリある支援を行うとともに、我が国全体の共同利用・共同研究体制の構築に貢献する学術研究の大型プロジェクトについて戦略的・計画的な推進を図る。

「学術研究の総合的な推進方策について(最終報告)」のポイント

(平成27年1月27日 科学技術・学術審議会 学術分科会)

1. 失われる日本の強みー危機に立つ我が国の学術研究ー

- 天然資源に乏しい我が国では、学術研究により生み出される知や人材が国としての強み
これまで、国際社会における存在感の伸張に貢献 ⇒学術研究は「国力の源」
- 技術の進展等に伴う知のフロンティアの拡大 ⇒原理探求や新領域創出に向けた熾烈な国際競争
大学の研究環境の悪化 ⇒学術研究衰退・人材育成メカニズム崩壊
⇒「高度知的国家」としての存在感の低下・我が国全体の教養の低下 ⇒日本の強みの喪失の危機
- 学術研究による知の創出力と人材育成力の回復・強化が喫緊の課題
⇒国・学術界一体での学術研究の推進が急務

2. 持続可能なイノベーションの源泉としての学術研究

- 「科学技術イノベーション」=学術研究による知の創出を基盤とし、経済的、社会的・公共的価値の創造に結びつける革新(第4期科学技術基本計画)
- 学術研究はイノベーションの源泉:現在の強みを生かすにとどまらず、日本の新たな強みを創出
⇒多様で質の高い知の蓄積、研究成果の幅広い提供、イノベーションを支える知的人材の育成

3. 社会における学術研究の様々な役割

- 学術研究が社会から期待されている主な役割(①～④は相互に連携・作用)
①知的・文化的価値の創出・蓄積・継承・発展、②実証的な経済的・社会的・公共的価値の創出
③人材の養成・輩出の基盤、④①～③を通じた知の形成や価値の創出等による国際貢献等
⇒学術研究の現代的要請=挑戦性、総合性、融合性、国際性
- 特に、次代を担う若手研究者の海外での研究機会を拡充し、国際的リーダーに育てることが重要

4. 我が国の学術研究の現状と直面する課題

- 現状・・・「挑戦性、総合性、融合性、国際性」が脆弱
・学術研究は、これまで多くの優れた成果を生み出し、我が国の強みの形成に寄与
・一方、近年、論文指標の相対的低下と投資効果への疑義、資源配分の固定化、異分野融合の弱さ、社会とのつながりの不十分さ等に関し厳しい指摘
- 課題・・・国と学術界双方の資源配分における戦略不足 ⇒研究現場の疲弊、短期的・内向き志向
【国】学術政策・大学政策・科学技術政策の役割分担の明確化や連携が不足
【大学】戦略に基づく強みの明確化や学内外の資源の柔軟な再配分・共有が不足
【学術コミュニティ】分野や国境を越えた知への挑戦や若手育成等のための戦略的対策が不足

5. 学術研究が社会における役割を十分に発揮するための改革方策

- 改革のための基本的な考え方
①上記3. の「学術研究の現代的要請」に着目し資源配分を思い切って見直し、
②学術政策・大学政策・科学技術政策の連携、③若手人材育成・教養形成、④社会との連携強化
- 具体的な取組の方向性
①デュアルサポートシステムの再生(基盤的経費の意義の最大化、科研費大幅改革等)
②若手研究者の育成・活躍促進、③女性研究者の活躍促進、④研究推進に係る人材の充実・育成
⑤国際的な学術研究ネットワーク活動の促進、⑥共同利用・共同研究体制の改革・強化等、
⑦学術情報基盤の充実等、⑧人文学・社会科学の振興、⑨学術界のコミットメント

⇒ 国と学術界双方における改革の実践が必要(6.)

学術研究が社会における役割を十分に発揮するための改革方策 = 具体的な取組の方向性 =

①デュアルサポートシステムの再生

◎基盤的経費:

大学は、明確なビジョンや戦略に基づく配分により、基盤的経費の意義の最大化を推進
⇒国は、大学の取組とあいまって基盤的経費の確保・充実

◎競争的資金:

○科研費:大幅改革

- ・分科細目表の見直しや大括り化、審査方式の再構築、種目の再整理等の基本的構造の見直し
- ・重複制限の見直しや海外在住者の帰国前予約採択の導入等
- ・若手研究者の国際共同研究や国際ネットワーク形成の推進
- ・科研費の成果を最大化するための「学術研究助成基金」の充実
- ・研究成果の可視化と活用のためのデータベース構築

○科研費以外の競争的資金:

総合科学技術・イノベーション会議において全体バランスに配慮した改革の検討

○間接経費:競争的資金の拡充とともに確保・充実し、大学において一層効果的に活用

②若手研究者の育成・活躍促進

○若手研究者の自立をサポートする体制の構築・強化

○国際的な研究コミュニティにおけるリーダー養成のための海外研究機会の充実

○シニア研究者を含む人材の流動性の促進と若手研究者の安定的なポストの確保、キャリア開発

○国内外の優秀な若手研究者等の人材交流等のハブとなる世界最高水準の卓越した大学院形成

③女性研究者の活躍促進

○女性研究者活躍促進のためのシステム改革の推進

④研究推進に係る人材の充実・育成

○類型ごとの知識・スキルの明確化や社会的認知度の向上、スキル標準作成支援等

⑤国際的な学術研究ネットワーク活動の促進

○海外の優秀な日本人・外国人研究者の戦略的受入れ等による国際的な頭脳循環のハブの形成

○大学等の組織的ネットワーク形成や学術界による国際参画、学術振興機関間の交流・連携等

⑥共同利用・共同研究体制の改革・強化等

○IR機能等の強化、年俸制・クロスアポイントメント制度等人事制度改革、ネットワーク型の拠点形成等

○「学術の大型プロジェクト」の戦略的・計画的推進

○大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点以外における設備の共同利用・再利用促進

⑦学術情報基盤の充実等

○学術情報ネットワークの強化、学術雑誌支援による情報受発信強化、研究データシェアリングの促進

⑧人文学・社会科学の振興

○現代社会の要請に応え、グローバル化に呼応した研究領域の創出

○人文学・社会科学が担う社会的意義を絶えず再検討し、将来的な展望を広く社会に提示

○自然科学とは異なる特徴を踏まえた独自の評価基準を可視化

⑨学術界のコミットメント

* 改革の推進には学術界の積極的なコミットメントが不可欠

○分野の利害を越え、学術振興施策の制度設計や審査、評価等への責任ある参画

○研究倫理の徹底等による質の保証、社会との対話の重視

○発展可能性等の未来志向の観点による評価制度を確立し、優秀な研究者を積極採用

○研究者に係るメリハリある処遇や資源配分を実施